

# 知財を巡る国際情勢

2019年2月

経済産業省通商機構部

知財チーム

# 目次

1. WTO-TRIPS、WIPOの動き
2. 経済連携協定（EPA）を巡る動き
3. 米欧における動き
4. 医薬品、標準必須特許、データ各分野に関する動き
5. コンテンツ分野、移転価格税制に関する動き
6. ASEAN地域に関する調査

# 1. WTO-TRIPS、WIPOの動き

## ● TRIPS理事会及びWIPOにおける議論状況、WTO紛争について

- ✓ TRIPS理事会における議論（一例）
  - －「TRIPS協定と生物多様性条約（CBD）」：途上国が遺伝資源(GR)の出所開示を義務づけるTRIPS協定の改正を提案。先進国の反対により南北対立が膠着化
  - －「知財とイノベーション」：先進国を中心に知財がイノベーションに果たす役割を啓発
  - －「知財と公共の利益」：途上国を中心に公共性の視点からTRIPS柔軟性を提起
- ✓ 豪州プレインパッケージ事件（TRIPS協定に関する紛争案件）
  - －豪州における措置の概要：タバコ製品包装における商標使用を制限
  - －ホンジュラス、ドミニカ、キューバ等がTRIPS違反等でWTO提訴（2012-13年）
  - －パネル最終報告書（2018年）：豪州の措置に協定不整合を認めず
  - －ホンジュラス、ドミニカは上訴（2018年7－8月）
- ✓ WIPOに関する動き  
（遺伝資源等政府間委員会（IGC）、著作権等常設委員会（SCCR）など）
  - －IGC：GR等の国際的保護を求め、途上国が出所開示義務を含めたテキストを提案し議論が進行。先進国はこれに慎重姿勢を示しており、両者の懸隔は大きい
  - －SCCR：デジタル化・ネットワーク化に対応した放送機関の保護に関する新たなルール（放送条約）策定を目指し、テキスト案に基づき議論。

## 2. 経済連携協定（EPA）を巡る動き

### ● 最近のEPA発効・交渉状況

- ✓ TPP11（2018年12月発効）：TPP12からの凍結項目において知財は全体の半数を占める。具体的には、医薬品データ保護、著作権保護期間、ISP責任制限など。
- ✓ 日EU・EPA（2019年2月発効）：知財章にはGIリストの交換のほか、未登録の商品形態の保護、営業秘密に係る不正競争行為の類型の詳細規定などが含まれる。
- ✓ 現在交渉中の主なEPA：
  - － RCEP（日中韓豪NZ印ASEAN）：「2019年に妥結する決意」2018共同首脳声明
  - － 日トルコEPA：2月12日から15日まで第13回会合を開催

### ● 我が国締結済のASEAN地域におけるEPA知財章の実効性に関する調査

- ✓ 我が国のEPA交渉における目的
  - － 手続き簡素化・透明化、知財の保護強化、エンフォースメント強化等
- ✓ シンガポール、マレーシア、タイ、インドネシア、フィリピン及びベトナムと我が国のEPAについて、知的財産に関する規定（知財章）に基づく義務の履行状況や、実際の運用状況等を調査
  - － ヒアリング調査（国内企業10社）、質問票調査（業界団体8団体）、文献調査
- ✓ 調査結果によると、手続きの簡素化・透明性、エンフォースメント等に課題や要望
  - － 公証義務の廃止（フィリピン、インドネシア、ベトナム）、税関の差止めの実効性確保（タイ、フィリピン、ベトナム）、審査遅延問題（タイ、インドネシア）

### 3. 米欧における動き

#### ● 米国による対中通商措置

- ✓ 米国の通商法301条調査報告書の要点
  - ライセンス契約における特定条項の強制（内外差別的な技術輸出入管理規則等）、強制的な技術移転要求、対外投資政策、サイバー攻撃による知財や商業情報の盗取
- ✓ WTO提訴（DS542）における米国の主張（2018年11月パネル設置）
  - 技術輸出入管理規則（TIER）は、外国の権利者に対し、国内の権利者より不利な待遇を与えており、TRIPS協定3条（内国民待遇）及び28条2項（実施許諾契約を締結する権利等）等との不整合を主張。
    - ※2018年6月に、EUも中国に対して協議要請（DS549）

#### ● EUとしての統合の取り組み

- ✓ 市場統合における知財分野の取り組み
  - EU指令による加盟国知財法のハーモナイゼーション
  - 共同体で効力を有する共同体知財、エンフォースメント指令等
- ✓ Brexitの懸念一例
  - 共同体意匠・EU商標の扱い
  - 地理的表示
  - 統一特許裁判所

## 4. 医薬品、標準必須特許、データ各分野に関する動き

### ● 医薬品を巡る最近の事案

- ✓ オーストラリア政府による損害賠償請求訴訟（サノフィ・クロピドグレル事件）  
—ジェネリック医薬品に対する特許権者の仮差止について、特許無効で仮処分が取り消された事案で、政府が支払った保険料（薬価の差額）に対する損害賠償請求を認定（2015年12月連邦裁。損害額について第一審係属中）
- ✓ マレーシア：2017年9月、C型肝炎治療薬について強制実施権を設定
- ✓ コロンビア：慢性骨髄性白血病治療薬について、価格交渉により強制実施権設定を回避

### ● 標準必須特許に関する動き

- ✓ 米国：標準必須特許の権利行使の制限やロイヤルティの算定に関する判例の蓄積
- ✓ 欧州：欧州委員会が標準必須特許のコミュニケーションの公表（2017年11月）や専門家グループ立上（2018年7月）
- ✓ 中国：広東省高級人民法院が「標準必須特許紛争事件の審理に関するガイドライン（試行2018年）」を公表（2018年4月）

### ● データ保護に関する動き

- ✓ 欧州：一般データ保護規則（GDPR）施行（2018年5月）：データの域外移転に制限
- ✓ 中国：サイバーセキュリティ法施行（2017年6月）：重要データ移転制限、国家規格適合

## 5. コンテンツ分野、移転価格税制に関する動き

### ● デジタル・コンテンツ分野における知財侵害と対策の動き

- ✓ 新たな侵害態様
  - SNSを利用した不正ストリーミング、そのための機器の開発
  - ジオブロック：地域による視聴制限を利用し、捜査機関の取締りを回避
- ✓ 各国の動き
  - サイトブロッキング：イギリスのCDPA法、EUの情報社会指令・エンフォースメント指令
  - ドメイン差押え：米国政府が2010年6月に開始。差押えられたドメイン名を利用したサイトへアクセスできなくなる。

### ● 移転価格税制に関する動き

- ✓ 背景：欧米の多国籍企業の一部が、無形資産をタックス・ヘイブンに移転することにより、過度に税負担を逃れてきたことが国際的な問題として顕在化
- ✓ BEPS（税源浸食と利益移転）行動計画（2013年策定）：国際的租税回避に終止符を打つための15の計画
- ✓ BEPS防止措置実施条約：
  - 2017年6月 署名式、2019年1月 我が国の発効
  - 2019年1月29日現在：85カ国・地域が署名。うち19カ国・地域が批准書等を寄託

## 6. ASEAN地域に関する調査

### ● ASEAN地域における営業秘密保護法制度に関する調査

- ✓ ASEAN地域における営業秘密保護の実態は十分に知られているとはいえ、その最新の情報は我が国企業の海外展開に際して非常に重要
  - － 調査対象国：シンガポール、マレーシア
  - － 調査方法：現地法律事務所への質問票調査、文献調査
- ✓ シンガポール：明文規定はなく、コモンローで保護。民事訴訟は2013年～2017年で3例、いずれも非侵害の判断。  
マレーシア：明文規定はなく、コモンローとエクイティで保護。判例によると、営業秘密は機密情報の一種であり、当該情報が本質的に機密性を有すること、情報が機密であることを示した状況で開示されていること、無許可で開示されたことが法的保護の主な要件とされる。

### ● ASEAN地域における水際措置制度に関する調査

- ✓ 大規模中継貿易港における水際措置（税関における模倣品・海賊版取締りのための法制度）及びその実態を調査・分析
  - － 調査対象国：シンガポール、マレーシア
  - － 調査方法：現地法律事務所への質問票調査、文献調査
- ✓ シンガポール：最近の法改正により差止めの対象が拡大。法令上はFTZでも取締り可能。  
マレーシア：対象は商標、著作権のみ。法令上はFZでも取締り可能。